

市場	東証(未定)	業績(百万円)	2008/3	2009/3
上場承認日	2010/2/22	保険料等収入	3,191,012	3,293,646
上場予定日	2010/4/1	資産運用収益	1,025,747	1,178,070
主幹事証券	野村/みずほ/メリルリンチ日本	経常利益	192,879	63,351
監査法人	新日本有限責任監査法人	当期純剰余(利益)	131,242	86,813
URL	<a href="http://www.dai-ichi-life.co.jp/">http://www.dai-ichi-life.co.jp/</a>	総資産	31,941,710	30,444,624
証券コード	8750	純資産	1,586,016	579,928

### ● 事業内容 (特に記載しない限り、数値は2009/3期)

- ・大手生保の一角であり、創業は明治35年。これまでの相互会社形式から、株式会社へ組織変更をした上で上場予定。
- ・生命保険の引受業務の他、保険料として収受した資産の運用を行っており、両者が事業の2本柱となっている。これら業務を、子会社15社、関連会社37により行っている。従業員はグループで60,000名超。そのうち営業職員が45,000名弱存在しており、営業力の源泉となっている。ちなみに、営業社員数は日本生命では51,000名超、住友生命では35,000名超。
- ・同社は現在相互会社形式であるが、4/1に株式会社へ転換し株式を発行する。組織変更にあたっては、補償基準日である2009年3月末現在の契約者のうち有配当保険契約を締結している821万人につき、保険契約の内容等を勘案して寄与分を算出し、これに応じて株式を割り当てる。その際、寄与分がマイナスの契約者は割当無し(83万人)となるほか、1株未満の割当となる株主(432万人:1,825千株)が生じる。今回の売出はこの1株未満部分の株式について、売出の対象とする。売出株数は、国内4,609千株、海外2,496千株で合計7,106千株(前出の1,825千株と異なるのは、1株以上株主の端数部分も含まれていると想定されるため)。
- ・届出書における売出想定単価は@150,000円。組織変更後の発行済株式は10,000千株となる予定であるため、単純計算で時価総額1兆5千億円、売出分も1兆円越えになると想定される。

### ● 財務諸表より (特に記載しない限り、数値は2009/3期)

- ・総資産は30兆4,446億円。うち有価証券が22兆9,950億円、貸付金が4兆2,487億円、有形固定資産が1兆2,398億円(うち投資用7,778億円、営業用4,538億円)となっている。有価証券には5億円程度の運転資金が含まれているようであるが、それを控除しても合計28兆円余りの資金が投資運用に回されていることになる。負債は29兆8,646億円。うち保険契約にかかる準備金が27兆9,703億円と、その大半を占める。
- ・ちなみに、日生は総資産45兆8,258億円、有価証券+貸付金+有形固定資産(営業分含む)42兆1,400億円、同様に住生はそれぞれ20兆357億円、18兆2,770億円となっており、規模的には業界最大手である日生の2/3程度、住生の1.5倍程度であることがわかる。
- ・純資産は5,790億円となっているが、これは相互会社としての決算数値であり、株式会社化により内容が変化する。会社独自の試算によれば、資本金・資本剰余金が各2,102億円、純資産合計3,904億円となる見込。結果として純資産は1,894億円減少する形になるが、これは2009/6の定時総会で決議された社員への配当金(649億円)を費用として取り込んだほか、純資産に計上されていた基金を控除した結果である。
- ・経常収益は5兆2,252億円で、主に保険料等収入(3兆2,936億円)と資産運用収益(1兆1,780億円)によるもの。保険料収入のうち大きいのは個人向けであり、個人年金保険と合わせて保険料収入の70%弱を占めている。資産運用収益では、有価証券売却益(3,828億円:前期は1,592億円)が大きかった。会社の説明としては、リスク資産圧縮の過程ということであったが、ちなみに、その他有価証券評価差額金は相場の下落を受けて△473億円までおちこんでいる(2010/3 3Qでは、+3,932億円まで回復)。
- ・同業他社の収益状況としては、日生は経常収益6兆6,050億円(保険料5兆360億円、運用1兆2,470億円)、住生は3兆6,040億円(保険料2兆5,330億円、運用5,230億円)。保険料収入については、やはり日生の2/3、住生の1.5倍弱程度の規模感であるが、相対的に資産運用収益は高いことが分かる。
- ・株式会社化・株式上場に関する一時費用として、2011/3期までの4期で合計287億円と多額のコストを見込んでいる(2010/3期は166億円、2011/3期は60億円)。

### ● その他 (リスク情報、株式公開情報等より)

- ・リスク情報には、株式会社化が予定通りのメリットをもたらさないリスク、という記載がある。株式会社化後は、M&Aが可能になるため、同社はそこに成長戦略を見いだしているようであるが、株主管理コストや上場維持コスト(監査費用だけでも224百万円)が高くなるため、それを上回る成長戦略を描けるかがポイント。
- ・今回の売出は、保険契約者へ付与する株式のうち、1株未満部分の株式となる。本来は、当該端株部分も契約者個人の財産になるはずであり、同社が処分することはできないと想定される。そのため、売出に際しては、事前に裁判所の許可を取る必要がある(3月下旬に許可予定)点が、通常の手続とは異なっている。

#### ※ご留意事項

本書は証券取引所のサイトにアップされた「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」など、一般的に公表された情報を基に、新規上場予定企業の概要をお伝えすることを目的として作成しております。内容に一部作成者の私見が含まれることがありますが、投資行動への指図や投資勧誘を目的としたものではありません。また本書の作成誤り・事実誤認等により利用者に経済的損害が生じた場合も、これを補填する義務は一切存在しませんので、予めご了承ください。